

「戦略的パートナー」から「敵対国」へ

米国民の間でも対中懸念が高まっている。反中感情は党派を問わず主流に。

米州住友商事ワシントン事務所
調査部長 渡辺亮司

1989年のマルタ会談での冷戦終結宣言に続くソ連崩壊とともに過去約30年間、米政権は超党派であたかも民主主義が社会主義に勝利したかのように振る舞ってきた。だが、近年の中国台頭とともに民主主義の勝利は幻想に過ぎず、冷戦はまだ終わっていなかったことに、米首都ワシントンの知識層は気が付き始めている。同時にトランプ政権下、米国の対中政策は「関与政策」から「強硬政策」へとパラダイムシフトが起きつつある。今春以降、新型コロナで先鋭化する米中対立で、その動きはさらに加速している。

大統領選とコロナで対中強硬策

米政府の対中懸念はオバマ政権末期から強まり始めていた。だが、トランプ政権下、米国は中国を「戦略的パートナー」から「戦略的競争相手」あるいは「敵対国」へと位置付けを変えている。それは2017年発表の国家安全保障戦略(NSS)や2020年5月のホワイトハウス報告書「米国の対中戦略的アプローチ」で鮮明だ。しかし、トランプ大統領は11月大統領選で再選を果たすためにも米経済への影響を常に配慮し、特に2019年12月の米中貿易交渉第1段階合意後はそれを堅持する姿勢を示してきた。

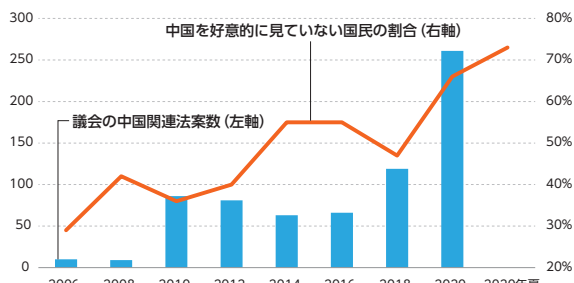
だが、今春、大統領は対中強硬策に大幅に舵^{かじ}を切った。そのきっかけは、米国内の新型コロナ感染拡大、そしてロックダウンにより米経済が急激に悪化したことだ。全米17万人(本稿執筆時)を超える死者を出すなどコロナ対策

の失政で支持率を失う中、大統領は中国に責任転嫁。大統領選では今や新型コロナが最大の焦点となる中、今後、中国をスケープゴートにし、ジョー・バイデン候補の中国に対する過去の弱腰姿勢を批判する論調を強めるに違いない。

国民の間でも対中懸念が高まっている。ピュー研究所の世論調査(図、2020年6~7月実施)によると73%の国民が中国を好意的に見ていない。2018年から26ポイントも上昇。反中感情は党派を問わず米社会で主流派となっている。

政権だけでなく議会も対中強硬派が幅を利かせている。従来、産業界に支えられた自由貿易推進派の共和党が対中強硬策に反発していたが、今や国民の声を反映して超党派で対中強硬策を推進。厳格な対策を含む法案への抵抗勢力は議会内に少ない。今議会ではこれまですでに260件以上の対中関連法案が提出されている(図)。これらが法制化されれば、政権が交代し

図 対中懸念が高まる米議会と国民



注：年は各議会の中間の年(例：2019~2021年の第116議会は2020年)、2020年夏を除き中国を好意的に見ていない国民の割合は各年の春調査。
出所：govtrack、ピュー研究所ワシントンDC「コロナ感染拡大要因は中国と捉える米国民」(2020年7月30日付、pewresearch.org。原文は英語、筆者仮訳)